

令和6年度 福井県 英語教育改善プラン

目標

- ・「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を活用した単元計画の実施と小中連携の推進
- ・言語活動の充実に向けた授業づくりにおける学習者用デジタル教科書の活用推進

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①「CAN-DOリスト形式」による学習到達目標を全校で設定
(設定 R4:62.0%⇒R5:100%)
- ②児童が授業において言語活動を、50%以上行っている割合が増加
(R4:92.0%⇒R5:94.0%)
- ③パフォーマンステストを全校で実施し、実施回数が増加
(5学年 R4: 988回⇒R5:1247回)
(6学年 R4:1192回⇒R5:1395回)

未だ改善が必要な点

- ①「CAN-DOリスト形式」による学習到達目標の活用についての割合が増加したものの、引き続き改善の余地がある。
(「公表」R4:18.4%⇒R5:47.8%)
(「達成状況の把握」
R4:51.6%⇒R5:70.1%)
- ②児童に学習者用デジタル教科書を活用した授業を実施していない学校がある。
(R5: 20.7% 38校)

2. 要因分析

- ①県教育委員会が「CAN-DOリスト形式」の学習到達目標例を作成し、動画および参集型の研修を実施し、設定の意義について周知したことが、全校での設定につながった。
- ②③研修を通して、「言語活動を通じた指導」の具体的な単元計画の設定について、演習を行った。単元の目標設定を適切に行うことで、パフォーマンステストによる評価の必要性が認識された。

- ①「CAN-DOリスト形式」の学習到達目標の活用について、理解が不十分である。「公表」および「達成状況の把握」が、児童の学習改善および教師の指導改善につながることをより具体的に周知する必要がある。
- ②授業において、児童が学習者用デジタル教科書を活用する好事例が少なく、その有用性を理解していない学校がある。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①**小学校外国語担当教員対象研修の実施**
年2回程度の研修を行う。研修では、小中連携を踏まえた「CAN-DOリスト形式」の学習到達目標を設定するとともに、具体的な活用方法について示す。特に、「言語活動を通して指導する」ことを意識した単元計画および評価計画を作成することで、「CAN-DOリスト形式」の学習到達目標の具体的な活用方法を周知し、その重要性について理解を広める。
- ②**新規採用試験における外部検定試験の加点**
採用試験説明会等での周知を通して、外国語を指導できる小学校教員の確保に努める。
- ①**「英語教育推進事業」による授業改善**
授業における言語活動の充実を目指した授業実践を推進するため、県指導主事が授業づくりのサポートを行う。対象は小学校3年生～6年生として、県内5校程度とする。
特に、個別最適な学びと協働的な学びの実現のため、学習者用デジタル教科書および外国語指導助手(ALT)の有効活用について検証・研究を行うとともに、「CAN-DOリスト形式」の学習到達目標を活用した単元計画・評価計画を作成し、授業実践を行う。その実践を研修や研究会で広く共有し、県内小学校での授業改善に努める。

令和6年度 福井県 英語教育改善プラン

目標

- ・小中連携を意識した言語活動を通して指導する授業づくりの推進
- ・言語活動の充実に向けた授業づくりにおける学習者用デジタル教科書の活用推進

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R5 : 83.8% ⇒ R6 : 85%)

○英語教育に関する小中連携の実施状況 (R5 : 71.2% ⇒ R6 : 100%)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①全校が設定している「CAN-DOリスト形式」の学習到達目標について、活用についての割合が増加

(公表 R4:52.1%⇒R5:75.3%)

(達成状況の把握)

R4:72.6%⇒R5:74.0%)

②授業における生徒の1人1台端末の活用について、50%以上の授業で実施した割合が増加

(R4:39.7%⇒R5:53.4%)

未だ改善が必要な点

①50%以上の時間言語活動を行っている割合が減少

(R4:87.5%⇒R5:84.5%)

②生徒が学習者用デジタル教科書を活用について、活用した授業の割合が25%未満の割合が半数近くあり、全く実施していない学校もある。

(R5:49.3% 未実施校 4校)

③ R5全国学力・学習状況調査から、「読んで概要を捉える」・「正確に書く」ことに課題がある。

2. 要因分析

①研修で、学習到達目標を意識した単元計画を作成し、学習到達目標の活用の意義と方法について周知が進み、実践につながった。

②研修や研究会等を通して、1人1台端末の具体的な活用事例（音読の録音、プレゼンテーション機能を活用した発表など）を紹介したことが、より多くの活用につながった。

①小中連携を意識して、「言語活動を通して指導する」ことについての理解が不十分であり、具体的な指導例を示すことが必要である。

②学習者用デジタル教科書の使用について、有用性が理解されていないことが要因と考えられる。

③コミュニケーション活動は積極的に行っているが、大まかな内容の理解や、正確さを意識した指導が不足している。

3. 目標を達成するための施策・事業

①外部検定試験の全額補助（中学3年） 授業づくり研修の実施

外部検定試験（GTEC）の全額補助を実施し、その結果分析資料等をもとに、生徒の学習改善と教師の指導改善のため、指導の好事例や改善点について、共有または検証・研究する機会を設ける。

①小中連携を意識したカリキュラム作成と指導改善

小中教員が合同で研修を実施し、小中連携した「CAN-DOリスト形式」の学習到達目標を作成するとともに、小学校の学習を活用したカリキュラムの作成を推進する。

②「英語教育推進事業」による授業改善

学習者用デジタル教科書およびタブレット端末の活用を通じた授業実践を推進するため、県指導主事が、授業づくりのサポートを行う。対象は、中学校全学年とし、県内5校程度とする。

個別最適な学びと協働的な学びの実現、小学校英語教育との接続を意識した授業づくり、学習者用デジタル教科書および外国語指導助手（ALT）の有効活用について、授業実践を行う。その実践を研修や研究会等で広く共有し、県内中学校での授業改善に努める。

令和6年度 福井県 英語教育改善プラン

単元目標達成のための効果的な言語活動を取り入れた授業づくりの推進

目標

- CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
(R5 : A2以上 61.1%、B1以上 29.1% ⇒ R6 : A2以上 62.0%、B1以上 29.5%)
- 授業中、50%以上の時間、言語活動を行っている学校の割合 (R5 : 40.8% ⇒ R6 : 65%)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①スピーキングテスト・ライティングテスト両方実施した割合が増加した。

(R4:57.1%⇒R5:74.1%)

②「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標の整備状況について、「公表」の割合が増加

(R4:92.3%⇒R5:97.4%)

未だ改善が必要な点

①授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合(50%以上の時間、言語活動を行っている)が減少。

(R4:44.7%⇒R5:40.8%)

②授業における、英語担当教員の英語使用状況の割合(発話の50%以上を英語で行っている)が減少

(R4:47.7%⇒R5:43.1%)

2. 要因分析

①研修会や指導主事訪問の際に、指導と評価の一体化の考え方に立った授業改善に焦点を合わせた指導・助言を行うとともに、パフォーマンステストの実践例等を共有した。

②指導主事訪問等で学習到達目標の活用について指導・助言を行い、各学校が指導方法と生徒の達成状況の検証に取り組んだ。

①「教科書を教える」から「教科書で教える」ことへの授業への転換ができていない場合が見られる。単元目標達成のための言語活動が行われていないことが要因だと考える。

②①の課題と連動するため、①の割合が低下することにより、②の割合も低下していくことが考えられる。教室を実際のコミュニケーションの場とする必要がある。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②パフォーマンステストの事例共有

引き続き、指導主事訪問等で各校で実施しているパフォーマンステストの優れた事例、評価方法を集約・整理して県内の学校に共有していき、授業改善につなげるためのパフォーマンステストの意義の理解を深めていく。

①「英語力向上事業」の継続

「オンライン英会話」、県独自の英語検定「ふるさとツーリズム検定」を継続して実施

①② ICT活用研修およびディベート活動の推進

- ・外部から講師を招き、授業でのICT機器の効果的な活用方法についての研修会を実施する。
- ・指導主事訪問等において、言語活動を効果的に取り入れた授業づくりについて指導・助言を行うとともに、教員の英語使用状況が改善するよう指導する。
- ・ディベート等のやりとりを取り入れた授業を推進する。県内で研修会を開催し、各学校で「論理・表現」の科目等でディベートの言語活動に取り組めるよう支援していく。

○ディベート活動のさらなる推進やグローバルキャンプの充実により、グローバルに活躍することが期待される層の拡充につなげていく。

福井県教育委員会

校種	指標内容	2023		2024		2025		2026		2027		
		目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	
高等学校	①CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合(%)	55.0	61.1	62.0		63.0		64.0		65.0		
	①CEFR B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合(%)	28.0	29.1	29.5		30.0		31.0		32.0		
	②授業における、生徒の英語による言語活動の割合(%)	65.0	40.8	65.0		65.0		68.0		70.0		
	③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合(%)	60.0	74.1	75.0		75.0		75.0		75.0		
	④「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定(%)	100.0	100.0	100.0		100.0		100.0		100.0	
		公表(%)	90.0	97.4	98.0		98.0		100.0		100.0	
		達成状況の把握(%)	100.0	100.0	100.0		100.0		100.0		100.0	
	⑤CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合(%)	92.0	98.1	95.0		95.0		95.0		95.0		
⑥英語担当教員の授業における英語使用状況(%)	60.0	43.1	60.0		60.0		60.0		60.0			

校種	指標内容	2023		2024		2025		2026		2027		
		目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	
中学校	①CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合(%)	87.0	83.8	87.0		87.0		87.0		87.0		
	②授業における、生徒の英語による言語活動の割合(%)	90.0	82.1	90.0		90.0		90.0		90.0		
	③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合(%)	100.0	100.0	100.0		100.0		100.0		100.0		
	④「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定(%)	100.0	100.0	100.0		100.0		100.0		100.0	
		公表(%)	70.0	75.3	100.0		100.0		100.0		100.0	
		達成状況の把握(%)	85.0	73.9	100.0		100.0		100.0		100.0	
	⑤CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合(%)	66.0	65.0	66.0		66.0		66.0		66.0		
⑥英語担当教員の授業における英語使用状況(%)	86.0	73.9	86.0		86.0		86.0		86.0			

校種	指標内容	2023		2024		2025		2026		2027	
		目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
小学校	「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定(%)	80	100.0	100.0		100.0		100.0		100.0
		公表(%)	50	47.8	100.0		100.0		100.0		100.0
		達成状況の把握(%)	80	70.1	100.0		100.0		100.0		100.0